

平成31年度 事業計画

社会福祉法人 有田川町社会福祉協議会

**<基本理念> みんなが支えあい住み慣れた地域社会で
安心して暮らせる福祉のまちづくり**

基本方針

現在、国においては『地域共生社会の実現』に向け、地域力の強化、地域住民の地域福祉活動への参加促進、包括的な支援体制づくりなどが進められています。

これらの取り組みには、「地域づくり」の視点が不可欠であり、本会が推進してきた住民参加を基本とした幅広い関係団体との連携、協働をこれまで以上に強化し、地域における福祉活動の充実を通して、多様化、複雑化する課題解決に的確に対応していかなければなりません。

特に、地域福祉推進の重要な担い手である地域住民の地域福祉活動への参加の機会を広げるため、魅力的なプログラムの企画実施、活動先の開拓などを通し、児童・生徒からシニア層までの幅広い世代の参加を一層広げ、併せて企業の社会貢献活動と地域福祉活動とが連携できる仕組みづくりなどを進めます。

また、子どもや障害者、高齢者といった分野に限らず、生活困窮者や引きこもりなど、新たな課題に対し、関係専門機関との連携を軸としながら、住民参加を基本に解決に向けて取り組むとともに、地域課題の共有や気軽に相談できる場として機能する拠点づくりやサロン活動など地域の居場所づくりを展開し、孤立感・孤独感の解消、社会参加の促進を図ります。

当会の経営環境は厳しい財務状況が続いておりますが、限られた条件の下で機能する組織のあり方をさらに見直し、内部統制機能の充実を図るとともに、社協活動に対する住民理解を深めるための効果的な広報戦略や職員の士気高揚・資質向上策など、組織機能の強化を進めてまいります。

重点項目

◇地域づくり ◇権利擁護 ◇移動手手段

<基本目標1> 安心・安全な仕組みづくり

地域における課題を受け止めるための相談窓口の充実と、課題解決のための専門機関・介護保険サービスとの連携・対応が必要であり、機関間連携の強化に取り組みます。

また、介護人材が不足することが予測されていることから、介護人材の育成と機会・情報の提供を行うと共に、判断能力が不十分な方の権利擁護、制度の狭間にある人への支援と、今後必要とされる成年後見制度の適正な運営と人材確保の為の啓発活動を行っていきます。

非常災害時の社会福祉協議会の対応方法の確立と、災害に強い地域づくりを目指し、平常時における住民のつながりづくりを行います。

町地域福祉課計画 具体的な取り組み	社協活動項目
きめ細かな情報の発信・共有	広報活動（広報紙の発行・HP・SNS等の活用）
福祉サービスの相談窓口の充実	心配ごと相談、法律相談、公証人相談、特定相談 各種専門機関との連携
社会福祉に関わる従事者の資質向上と人材確保、苦情を受け止める体制の整備	介護職員初任者研修事業、苦情相談窓口の設置
福祉サービスの適切な提供	介護保険事業、障害福祉サービス事業、在宅福祉事業（受託）
災害時などの対応	災害VC設置運営訓練・災害VC登録、災害等見舞金事業
地域における子育て、高齢者、障害のある人の見守り支援	地域見守り事業、食糧等確保支援事業、 生活福祉資金貸付事業、社協生活つなぎ資金貸付事業、 福祉機器貸出事業
権利擁護に関する普及啓発 成年後見制度の普及啓発	福祉サービス利用援助事業、法人後見事業

<基本目標2> 支えあいのまちづくり

地域で安心して暮らしていくために互助・共助を住民とともに考え、支え合おう意識、地域と学校とを結びつけるなど地域のあり方が問われているため、体験型の福祉教育から「地域の一員」、「身近な福祉」、「自分でできる事」に「気づく」きっかけづくりの福祉教育へ内容を変更していきます。

新しい住民活動の登録と参加を開発し、コーディネート力を高めると共に、地域貢献・社会貢献の場を設定します。また、地域における伝承・伝統を大切に、住民同士がつながり合える行事ごとに対し支援を行っていきます。

町地域福祉計画 具体的な取り組み	社協活動項目
福祉の大切さを学ぶ 地域福祉の担い手の育成	福祉教育事業、職場体験・実習生の受入事業
地域ボランティア、NPO 団体の育成・支援・連携	住民活動センター事業、小地域交流助成事業
協働による福祉のまちづくり	愛の物資贈呈事業、クリーン有田川運動、健康福祉まつりふれあい福祉まつり、福祉関係団体等への支援

<基本目標3> 自立を支える環境づくり

健康で暮らせるよう運動の機会を確保し孤立しない社会生活の為に、移動支援の充実を図り、誰もが参加しやすい支えあいの仕組みづくりに取り組みます。

町地域福祉計画 具体的な取り組み	社協活動項目
健康・介護予防とボランティア活動の推進 生きがいつくり推進	高齢者運動指導事業、フォローアップ事業 老人クラブ活動の活性化
生きがいつくりの推進	ひとり暮らし高齢者の食事会、リフレッシュ事業
移動手段の確保 (外出支援サービスの推進)	買物支援サービス
誰もが参加できる仕組みづくり	福祉用具等リサイクル事業、共同募金啓発事業 住民活動センターの充実

<基本目標4> ふれあいの場所づくり

住民同士がともに支えあう地域づくりを推進する為、地域の拠点づくりと既存の機能向上に取り組みます。

町地域福祉計画 具体的な取り組み	社協活動項目
団塊世代の社会参加 サロン活動の充実	老人クラブ事務局の運営 ふれあい・いきいきサロン等活動の推進事業

【基盤整備】 財源基盤及び組織・機能の整備

会費・共同募金配分金・善意銀行預託金・在宅福祉事業の収益金の自主財源を基に、財源基盤を整備するとともに地域福祉の推進を図ります。地域に寄り添い、ともに歩む組織として地域づくりを推進し、情報公開や説明責任を果たします。

- 経営・財政基盤の整備
- 役職員の資質向上
- 事業の情報開示
- 事業評価導入の推進
- 効率的な運営体制・業務合理化の推進
- 理事会・評議員会等の開催
- 個人情報保護施策等の推進
- 規程等の整備
- 各種会議の整備
- 助成金取得・研究事業